

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月30日

【事業年度】 第39期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河 端 真 一

【本店の所在の場所】 東京都国立市東一丁目4番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行な
ております。)

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役兼管理本部長 平 井 芳 明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目16番6号

【電話番号】 (03)6300 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役兼管理本部長 平 井 芳 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月27日に提出いたしました第39期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(2) キャッシュ・フローの状況

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

第4 【提出会社の状況】

3 【配当政策】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結キャッシュ・フロー計算書】

【注記事項】

(金融商品関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	3,974,734	4,298,401	4,435,892	7,146,792	7,707,800
経常利益 (千円)	384,347	563,765	476,126	1,000,809	1,068,586
当期純利益 (千円)	298,425	217,028	257,511	536,943	577,368
資本金 (千円)	806,680	806,680	806,680	806,680	808,680
(以下省略)					

(訂正後)

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	3,974,734	4,298,401	4,435,892	7,146,792	7,707,800
経常利益 (千円)	384,347	563,765	476,126	1,000,809	1,068,586
当期純利益 (千円)	298,425	217,028	257,511	536,943	577,368
資本金 (千円)	806,680	806,680	806,680	806,680	806,680
(以下省略)					

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(2) キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

(訂正前)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	55.8	60.6	51.7	55.0	42.7
時価ベースの自己資本比率(%)	69.9	99.6	86.5	164.2	159.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.6	0.7	1.3	0.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	121.4	91.6	128.6	379.3	114.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(訂正後)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	55.8	60.6	51.7	55.0	42.7
時価ベースの自己資本比率(%)	69.9	99.6	86.5	164.2	159.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.7	1.3	0.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	121.4	91.6	128.6	379.3	114.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(訂正前)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
ena国立(東京都国立市) 他 東京都 172校舎	教育事業	事務所・教室	1,010,217	2,722	122,214	514,469 (1,363)	1,649,623	255 (1,464)
ena二俣川(神奈川県横浜市旭区) 他 神奈川県 9校舎	教育事業	事務所・教室	100,675	-	4,933	85,300 (313)	190,909	14 (83)
	全社	事務所・倉庫	11,772	-	-	19,815 (210)	31,587	- (-)
清里合宿場(山梨県北杜市)	全社	事務所・ 教室・倉庫	341,102	82	3,938	- (-) [47,574]	345,123	3 (6)
富士山合宿場(静岡県駿東郡)	全社	事務所・ 教室・倉庫	167,335	-	-	33,375 (30,893)	200,711	- (-)
ena新宿セミナー大宮 (埼玉県さいたま市大宮区)	教育事業	事務所・教室	1,641	-	447	- (-)	2,088	1 (10)
ena新宿セミナー千葉 (千葉県千葉市中央区) 他 千葉県 2校舎	教育事業	事務所・教室	7,825	-	3,395	- (-)	11,221	4 (21)
本部(東京都新宿区)	全社	統括業務 施設	31,254	17,194	17,529	- (-)	65,977	19 (18)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 建物及び土地の一部を賃借しております。(年間賃借料1,095,777千円)
なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

(訂正後)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
ena国立(東京都国立市) 他 東京都 172校舎	教育事業	事務所・教室	1,010,217	2,722	122,214	514,469 (1,363)	1,649,623	255 (1,464)
ena二俣川(神奈川県横浜市旭区) 他 神奈川県 9校舎	教育事業	事務所・教室	100,675	-	4,933	85,300 (313)	190,909	14 (83)
	全社	事務所・倉庫	11,772	-	-	19,815 (210)	31,587	- (-)
清里合宿場(山梨県北杜市)	全社	事務所・ 教室・倉庫	341,102	82	3,938	- (-) [47,574]	345,123	3 (6)
富士山合宿場(静岡県駿東郡)	全社	事務所・ 教室・倉庫	167,335	-	-	33,375 (30,893)	200,711	- (-)
ena新宿セミナー大宮 (埼玉県さいたま市大宮区)	教育事業	事務所・教室	1,641	-	447	- (-)	2,088	1 (10)
ena新宿セミナー千葉 (千葉県千葉市中央区) 他 千葉県 2校舎	教育事業	事務所・教室	7,825	-	3,395	- (-)	11,221	4 (21)

本部(東京都新宿区)	全社	統括業務 施設	31,254	17,194	16,600	- (-)	65,048	19 (18)
------------	----	------------	--------	--------	--------	----------	--------	------------

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 建物及び土地の一部を賃借しております。(年間賃借料1,095,777千円)
なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

第4 【提出会社の状況】

3 【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当回数は、期末配当の年1回を基本的な方針とし、配当の決定につきましては、経営成果をより迅速に株主の皆様へ還元することを目的として、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の連結業績を踏まえ、1株当たり80円としております。

内部留保資金につきましては、新規校舎の設備投資及びシステム整備など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用することで、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元していくこととしております。なお、次期の配当に関しましては、1株当たり80円の配当を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月14日 取締役会決議	428,060	80

(訂正後)

当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当回数は、期末配当の年1回を基本的な方針とし、配当の決定につきましては、経営成果をより迅速に株主の皆様へ還元することを目的として、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の連結業績を踏まえ、1株当たり80円としております。

内部留保資金につきましては、新規校舎の設備投資及びシステム整備など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用することで、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元していくこととしております。なお、次期の配当に関しましては、1株当たり80円の配当を予定しておりますが、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断した見込みであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月14日 取締役会決議	428,060	80

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役の選任の決議要件

(訂正前)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(訂正後)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	988,106	1,091,619
減価償却費	238,040	257,943
減損損失	35,602	3,939
のれん償却額	32,386	33,053
賞与引当金の増減額(は減少)	18,340	5,898
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,661	11,732
移転費用引当金の増減額(は減少)	41,041	41,041
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,861	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	15,403
受取利息及び受取配当金	1,030	542
支払利息	3,809	7,367
自己株式取得費用	-	2,699
固定資産除却損	15,918	9,548
売上債権の増減額(は増加)	47,433	945
たな卸資産の増減額(は増加)	7,481	38,903
仕入債務の増減額(は減少)	32,605	30,346
前受金の増減額(は減少)	44,072	159,843
前払費用の増減額(は増加)	13,492	18,024
未払消費税等の増減額(は減少)	54,004	11,497
その他	88,713	9,878
小計	1,529,004	1,436,075
利息及び配当金の受取額	742	594
利息の支払額	3,582	7,936
法人税等の支払額	199,168	523,885
法人税等の還付額	31,793	847
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,789	905,696

(以下省略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	988,106	1,091,619
減価償却費	238,040	257,943
減損損失	35,602	3,939
のれん償却額	32,386	33,053
賞与引当金の増減額(は減少)	18,340	5,898
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,661	11,732
移転費用引当金の増減額(は減少)	41,041	41,041
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,861	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	15,403
受取利息及び受取配当金	1,030	542
支払利息	3,809	7,367
自己株式取得費用	-	2,699
固定資産除却損	16,892	9,548
売上債権の増減額(は増加)	47,433	945
たな卸資産の増減額(は増加)	7,481	38,903
仕入債務の増減額(は減少)	32,605	30,346
前受金の増減額(は減少)	44,072	159,843
前払費用の増減額(は増加)	13,492	18,024
未払消費税等の増減額(は減少)	54,004	11,497
その他	87,739	9,878
小計	1,529,004	1,436,075
利息及び配当金の受取額	742	594
利息の支払額	3,582	7,936
法人税等の支払額	199,168	523,885
法人税等の還付額	31,793	847
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,789	905,696

(以下省略)

【注記事項】

(金融商品関係)

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(訂正前)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	947,413	947,413	-
(2) 売掛金	135,820		
貸倒引当金(1)	2,093		
	133,726	133,726	-
(3) 差入保証金(2)	412,721	399,432	13,289
資産計	1,493,861	1,480,572	13,289

(以下省略)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

--	--	--	--

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	606,786	606,786	-
(2) 売掛金 貸倒引当金(1)	140,584 7,378		
	133,206	133,206	-
(3) 差入保証金(2)	420,532	408,374	12,157
資産計	1,160,524	1,148,366	12,157
(以下省略)			

(訂正後)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	947,413	947,413	-
(2) 売掛金 貸倒引当金(1)	135,820 2,093		
	133,726	133,726	-
(3) 差入保証金(2)	479,657	399,432	80,225
資産計	1,560,798	1,480,572	80,225
(以下省略)			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	606,786	606,786	-
(2) 売掛金 貸倒引当金(1)	140,584 7,378		
	133,206	133,206	-
(3) 差入保証金(2)	503,660	408,374	95,286
資産計	1,243,652	1,148,366	95,286
(以下省略)			